

2022年9月22日

政府における水際対策緩和の検討について

一般社団法人 日本百貨店協会
会長 村田善郎

先ごろ政府では、感染防止対策と社会経済活動のバランスをとりつつ調整してきた水際対策について、海外主要国並みに緩和（人数制限撤廃、個人旅行解禁、ビザ取得免除）する方向で検討に入ったことを発表しました。この方針は、停滞感のある景気の本格回復や経済活動の正常化、とりわけ観光需要への依存度が高い地方経済の活性化に寄与するものであり、出来るだけ早期に実施されることを期待します。

長期にわたるコロナ禍と物価高による消費不振で、未だ厳しい経営環境が続く小売、旅行、飲食等のサービス産業にとっては、円安のプラス要素と日本の豊富な観光資源を活かしたインバウンド誘致は、業績回復の契機となるものです。事業継続や雇用維持の観点からも大きな効果が期待され、さらに外需の内部化による効果が波及していけば、国内全体の景気刺激と経済の好循環に繋がることを期待されます。

当協会では、引き続き感染防止対策の徹底による安心・安全な店舗環境の構築に努めると共に、政府の観光立国政策に即して、日本ならではの質の高いサービスによる付加価値の高い買物体験が提供できるよう、関係機関との連携の下、訪日ツーリストの受入体制をより一層充実させるべく努めてまいります。

以上